



後藤滋樹の

# 新・社会楽

## 第6回 フラットな社会になるか

後藤滋樹 (goto@ntt-20.ntt.jp)  
日本電信電話株式会社  
ソフトウェア研究所

### 【電子メールは直結で話が早い】

最近では電子メールを使う社長殿が増えているようだ。「いや～昨日も新入社員からメールをもらいましてね」という具合である。確かに電子メールを使えば新入社員でも社長と直結されるから話が早い。

別に新入社員でなくても、どんな社員でも電子メールで社長と直接にコンタクトできる。これは便利には違いない。「これまでも社長室のドアはいつでもオープンにしておくといっておいたけれども、結局若い社員は来なかった。やはり電子メールのほうが気楽に使えるのかな」と効用が認められている。

このような趨勢から会社の中では中間管理職の存在が危ういといわれる。また会社の内部だけでなく、社会のあちこちで同様の現象が観測される。つまり情報流通における産地直送の現象である。これを一般化して社会構造がフラットになるという予言も広まりつつある。

これは一面の真理をとらえてはいるのだが、少し考えてみると社会構造がいきなり全部フラットになるとは限らない。この点を考察した野島久雄氏の研究を紹介しよう(参考文献)。

### 【しかし社長はオーバーフローする】

冒頭に例示した社長への電子メールは、本当に新入社員だけでなく全社員と社長の間でも有効であろうか。野島氏によれば、それは会社の規模に依存する。小規模な会社では確かに社長と社員の間で直接のコミュニケーションが成立する。しかし社員の数が数万人の大会社で、全社員からの電子メールが社長に殺到したのでは社長はメールを読むこともできない。

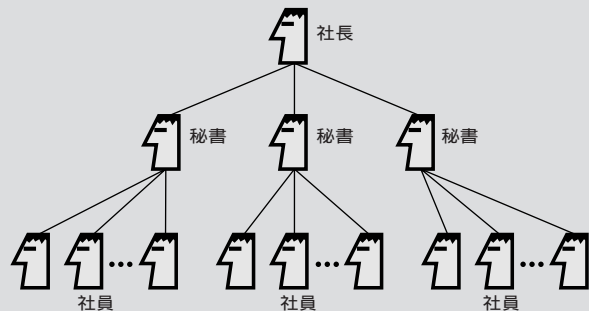
社会全体を議論する場合にも同様なことがいえる。米国のクリントン大統領はホワイトハウスのWWWサーバーが立ち上がる以前から電子メールを受け付けていた。その初期の段階でさえも大統領から返事がもらえたのは、全体から見れば極少数に留まったのである。

いかに電子メールが便利であっても、受け手が人間であるからには限度がある。朝9時から夕方5時まで、昼休みは1時間として、7時間をすっかり電子メールのために捧げたとして合計7×60=420分である。1通のメールを読み、必要ならば返事を書き、メールを適宜保存する処理をするのに、もし平均1分間で済ませたととしても、これでは420通しか処理できない。実際には一日の

うちには会議や来客もある。筆者は一日約200通のメールをさばくのに日夜奮闘している。

### 【そうは問屋がおろさない】

結局、社長宛のメールは秘書が読むことになるだろう。そして簡単な返事ならば社長の手をわずらわせることなく秘書が出すこともできる。これは「産地直送」の精神に反して「問屋」が介在していることになる。形を変えた中間管理職のようなものである。もちろん、この中間層の役割は旧来のものとは大幅に異なるだろう。しかし構造的に見ればフラットではないところに注目。



野島久雄氏の研究によれば人間社会の情報流通には(フラットでない)階層構造が認められる。彼の分析では三段構造が例示されているが、階層の数は3に限ったわけではない。さて一般論は参考文献に委ねることにして今回のまとめ：

- ① ... 何といっても電子メールの効用は大きい。その影響は社会構造の議論のキッカケとなるくらいである。
- ② ... ただし次の点には注意が必要。社会現象は規模の小さな社会と大きな社会で様相が異なる。

現在、私たちは変革の時代を生きている。この流れは不可避のものであると思われるから、せいぜい変化をエンジョイすべきである。そのためには社会への関心を持って暮らしたほうが面白い。

[参考文献] 野島久雄・阪谷徹「コンピュータネットワーク利用場における他者の役割」認知科学の発展, 第5巻, pp.49-71, 講談社, 1992.



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)